

平成31年度

単位施策評価表

所属 25300000

産業振興部 産業基盤整

施策	6401 企業誘致の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	立地企業						
施策が目指す姿	安心して働ける仕事の場の確保に向け、3つのIC周辺の立地環境を活かした新たな産業基盤の整備、雇用創出効果の高い新規企業の誘致、既存企業の定着化を図る。						
成果指標	立地企業数...5年間で（現状値17件）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [件]	予定	21.00	23.00	25.00	27.00	29.00
		実績	28.00	33.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	447,392	615,948	559,500	0	0
実績		417,894	615,948	559,500	0	0	
内部評価	貢献度	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致による新規雇用者数」を達成するために、立地企業数の増加は必要であることから本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	令和元年度の立地企業数は5社、累計33社であった。年度別・累計ともに企業立地件数の目標を大きく上回ることができた。					
	課題	残りの分譲区画の早期売。次の予定地である栃木IC西地区及び平川地区の整備の推進。その他市内IC周辺地区の開発に向けた地権者との合意形成づくり。					
	取組方針	多くの雇用を生む戦略的な企業誘致。特に栃木IC西地区及び平川地区の整備に併せ、積極的な誘致活動を行う。その他市内IC周辺地区の開発に向け熟度別に段階的な調査研究。					
外部評価							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	602701	栃木インター周辺開発事業費				41,555	100
	783501	千塚産業団地自然環境モニタリング調査事業費				23,872	100
	605001	都賀インター周辺開発事業費				3,750	99
	304501	企業誘致事業費				12,872	98
	304801	企業立地促進事業費				237,500	97
	438701	平川地区開発事業費				38,052	95
	712801	佐野藤岡インター周辺開発事業費				7,600	88
	783401	千塚産業団地管理事業費				5,745	78
	305302	大平みずほ企業団地公園等土地及び施設購入費				13,089	1
305805	宇都宮西中核工業団地事務組合負担金				81,584	1	

単位施策評価表 補表

施策	6401 企業誘致の推進		
区分	妥当性	妥当	企業誘致推進のために、産業団地の開発についての研究、基盤整備の推進並びに積極的な誘致活動、さらに立地企業の支援を行うものであり妥当である。
	コスト削減の余地	有	各事業において費用対効果を精査し、整備方針を検討することによって若干の余地があるものと思われる。
	受益者負担	適正	本施策は新たに進出する企業等に対する誘致事業であり、それらの企業の安定した事業展開によって、雇用機会の拡大並びに持続的な歳入の確保が見込めるため、受益者負担は適正であると考えられる。
	上位貢献度	有効	上位施策の雇用の創出を図るためには企業誘致の推進は最も効果的であり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	効果的な誘致活動の推進や、新たな産業団地の造成等が達成されることで、立地企業数の増加が見込めるため向上の余地はある。
内部評価	貢献度	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致による新規雇用者数」を達成するために、立地企業数の増加が必要であることから本単位施策の目標達成による貢献度は高い。	
	達成状況	本年度の立地企業数は5社増、累計33社であった。年度別及び累計ともに立地件数は目標を達成することができた。	
	課題	未分譲団地の早期分譲完了。次期、産業団地となる栃木IC西地区及び平川地区の整備の推進。市内その他IC周辺の産業基盤整備に向けた地権者との合意形成づくり。	
	取組方針	<p>戦略的な企業誘致を推進し、市内産業団地の未分譲区画の早期完売を目指す。</p> <p>また、新たに栃木IC西地区及び平川地区の整備を推進するため、土地区画整理事業認可取得に向けた準備を行うとともに、関係機関協議を進める。</p> <p>さらに、市内の他のIC周辺については、地権者の合意形成を図り、熟度別に段階的な調査研究を推進する。</p>	